

平成28年度 基本評価調書

施策名	地方分権の推進	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 窪田 毅	施策コード	02	16
		照会先	地域主権・行政局地域主権課地域主権推進G (内23-311)	関係課	地域主権課			

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

総合計画等の位置づけ	総計	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標
		3人・地域	(6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	個性と魅力を生かし様々な連携で支え合う地域づくり	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-
北海道創生総合戦略			北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン	
特定分野別計画等	北海道道州制特別区域計画				

現状と課題	地域の創意と主体性を発揮し、活気に満ちた地域社会をつかっていくため地方分権改革を進める必要がある。	施策目標	地域のことは地域が自ら決定できる新たな時代にふさわしい分権型社会の構築を目指す。
-------	---	------	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	【国から地方公共団体への事務・権限移譲等】 〔道〕 事務・権限の移譲等について、全国知事会を通して道としての意見や要望などを提出。 庁内所管の整備や市町村との進め方の確認など移譲に向けた調整を実施。 〔国〕 事務・権限の移譲を進める「地域の自立性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第6次一括法)の早期成立。	〔道州制特区〕 〔道〕 北海道道州制特別区域提案検討委員会を通じた提案の検討、国への提案、道州制特別区域計画の作成 など 〔国〕 提案の対応の検討、施策の総合調整、基本方針・法令の改正 など 〔道民〕 道民アイデアの提出	施策の予算額	
			H27	4,290
			H28	2,778
			H29	

今年度の主な取組	<p>国から地方公共団体、都道府県から指定都市等への事務・権限移譲について、円滑に移譲が進むよう関係先と連携を図りながら、確実に移譲が進むよう調整を行う。</p> <p>○道州制特区に関し、道民アイデアや庁内提案を基に、有識者からなる北海道道州制特別区域提案検討委員会での検討を行うなど、国への新たな提案に向けた取組を進める。</p>
----------	---

主要指標に係る取組
その他の取組

Do & Check 施策評価

1 - 2 取組の結果

(1) 主な取組の実績と成果		(関連する計画等)		
		総合戦略	強靱化	ビジョン
<p><道州制に係る取組の推進> 北海道道州制特別区域提案検討委員会の開催(道民アイデアの検討) H27.5.27、H27.7.24に委員会を開催し、天然ガス利用の規制緩和、海洋地質調査の規制緩和、合同墓の埋葬手続きの簡素化、市街化調整区域内における貨物自動車運送事業に係る規制緩和、テレワーク促進のための税制優遇措置、電波ハザードランプの実証実験等の道民アイデアについて検討を行い、提案者に対し助言や情報提供等を行うとともに、提案募集方式での国への提案を検討した。</p> <p>地域ヒアリングの実施(帯広市) H28.3.28にバイオマスの利活用についてヒアリングを行い、今後の特区提案の検討課題とした。</p>				
<p><国から地方公共団体への事務・権限移譲等> 次の取組などにより、地方分権改革の推進に向けて取り組んだ。</p> <p>地方分権一括法による事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直し 第5次一括法(H27.6.19成立)により17件、第6次一括法(H28.5.13成立)により13件の事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直しが実現した。</p> <p>地方分権改革に関する「提案募集方式」による共同提案 地方分権改革に関する提案募集方式により、平成27年度10項目、平成28年度42項目について、他の都府県等と共同で国に権限移譲等の提案を行った。</p>				
(2) その他の取組の成果等				
<p>国等提案・要望状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会を通して、道としての意見や要望等を提出(H27.9に要望書提出、その他、知事会から照会がある機会を捉えて意見を提出)。 ・国の施策及び予算に関する提案要望において、「道州制特区提案により提案した項目の実現」及び「地方分権改革の推進」について関係府省へ要望(H28.8) ・地方分権改革に関する提案募集に係る共同提案を国に提出(H27:10項目、H28:42項目) 	<p>施策に関する道民ニーズ</p>	<p>以下の道民アイデアについて、事実関係の整理を行い、道州制特区提案検討委員会で検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天然ガス利用の規制緩和、海洋地質調査の規制緩和、合同墓の埋葬手続きの簡素化、市街化調整区域内における貨物自動車運送事業に係る規制緩和、テレワーク促進のための税制優遇措置、電波ハザードランプの実証実験等の道民アイデア 		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2 - 2 連携の取組状況

総合計画の 位置付け	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

3 成果指標の設定	3 - 2 成果指標の達成度合
-----------	-----------------

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	評価年度	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	基準値	年度	目標値	最終年度	最終目標値				
[指標の説明]	根拠計画							年度	H27	H28	進捗率
								目標値			
								実績値			
								達成率			

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	評価年度	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	基準値	年度	目標値	最終年度	最終目標値				
[指標の説明]	根拠計画							年度	H27	H28	進捗率
								目標値			
								実績値			
								達成率			

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	評価年度	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	基準値	年度	目標値	最終年度	最終目標値				
[指標の説明]	根拠計画							年度	H27	H28	進捗率
								目標値			
								実績値			
								達成率			

	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	評価年度	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	基準値	年度	目標値	最終年度	最終目標値				
[指標の説明]	根拠計画							年度	H27	H28	進捗率
								目標値			
								実績値			
								達成率			

本施策に成果指標を設定できない理由	判定 (直近の達成率(%))	A 100以上	B 90以上100未満	C 80以上90未満	D 80未満	- 算定不可	結果
本施策は、法律による権限移譲であることから数値による指標を設定することは困難である。	主要指標						
	関連指標						

5 一次評価結果

	評価判定	成果指標の全体分析	施策全体に係る分析(具体的成果・連携状況)	判定
主要指標			<p>< 施策全体に対して、漏れなく有効な取組がなされているか > 提案募集方式による国から道・市町村への事務・権限の移譲、道州制特区による国への新たな提案に向けた検討を進めるなど、地方分権改革を推進している。</p>	+ 評価
関連指標			<p>< 施策を推進するに当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか > 道州制特区により提案した項目の実現、地方の声が反映された地方分権改革の強力な推進に向け、必要な要望等を国に対して実施しているが、新たな道州制特区の提案に向けて関係者及び関係団体との連携・調整が必要となっている。</p> <p>< 道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか > 道州制特区提案に向けて、市町村、道民等から意見を聴取するとともに、北海道道州制特別区域提案検討委員会での有識者による検討を行っている。</p>	

総合評価	課題等はあるが引き続き推進	評価の概要	施策全体に係る分析がプラス評価であることから、評価は「課題等はあるが引き続き推進」とする。
------	---------------	-------	---

次年度に向けての課題と今後の方向性(対応方針)				(関連する計画等)					
方針	課	題	と	方	向	性	総合戦略	強靱化	ビジョン
	道州制特区については、新たな提案に向けた道民アイデアの募集、庁内提案の掘り起こしを進めるとともに、北海道道州制特別区域提案検討委員会での議論を積み重ね、国への提案を早期に行う。								
	第5次一括法及び第6次一括法の施行による国から地方公共団体への事務・権限の移譲を円滑に進めるため、庁内関係部及び国、市町村と連携を図りながら、確実に移譲が進むよう調整を行っていく。また、地方分権改革に関する「提案募集方式」について、庁内各部に対して事務・権限の移譲に関する積極的な検討を促し、新たな提案の掘り起こしを進める。								

施策名	地方分権の推進	施策コード	02	16
-----	---------	-------	----	----

Check 施策評価

6 二次評価結果（知事による評価）

改善意見	
------	--

平成28年度 基本評価調書

施策名	地方分権の推進	施策コード	02	16
-----	---------	-------	----	----

Check	事務事業評価	Action
-------	--------	--------

7 二次評価結果（知事による評価）

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
02160100	地域主権推進事業費					継続(縮小)	継続(拡充)	拡充	拡充		縮小	
02160299	地域主権課総合調整等業務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	

施策名	地方分権の推進	施策コード	02 - 16
-----	---------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

8 施策評価結果の反映（各部署等が実施）

（1）一次評価結果への主な対応

対応方針	主 な 対 応
	<p>< 新たな取組等 > 道民アイデアの募集や庁内提案の掘り起こしに加え、地域のニーズを踏まえた提案を行うため、関係団体等へのヒアリングを実施し、地域や庁内関係部と連携を図りながら、新たな提案に向けて検討を行っている。今後、北海道道州制特別区提案検討委員会で議論を行い、早期に国への提案を実現する。</p>
	<p>< 新たな取組等 > 引き続き、第5次一括法及び第6次一括法の施行に伴う、国から地方公共団体への事務・権限の委譲を円滑に進めるための市町村等との調整を行うほか、平成29年4月に成立した第7次分権一括法の施行による都道府県から指定都市等への事務・権限の移譲及び地方公共団体に対する義務付け・枠付けの見直し等への対応を円滑に進めるため、庁内関係部及び国、市町村と連携を図りながら調整を行っていく。 地方分権改革に関する「提案募集方式」について、庁内各部に対し、各種会議等を通じて、事務・権限の移譲に関する積極的な検討を依頼するとともに、道市長会及び道町村会とも連携しながら、市町村に対して働きかけを行うなど、新たな提案の掘り起こしを進める。</p>

（2）二次評価結果への主な対応

意見区分	主 な 対 応	意見区分	主 な 対 応

平成28年度 基本評価調書

施策名	地方分権の推進	施策コード	02	16
-----	---------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

9 事務事業評価結果（方向性）への対応状況（各部局等が実施）

（1）事務事業評価で示した方向性への対応状況

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	事業	1 事業	1 事業	事業	事業	事業	事業	2 事業
反映結果	事業	事業	1 事業	1 事業	事業	事業	事業	2 事業

（2）次年度新たに実施する事業

次年度新規事業(予定)
0 事業